



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年4月25日

上場会社名 株式会社エス・エム・エス 上場取引所 東
 コード番号 2175 URL http://www.bm-sms.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 夏樹
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 杉崎 政人 TEL 03-6721-2400
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日 配当支払開始予定日 平成26年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	12,046	18.3	1,730	10.2	2,340	17.6	1,380	12.5
25年3月期	10,181	17.1	1,570	3.3	1,990	14.7	1,226	22.1

(注) 包括利益 26年3月期 1,462百万円 (21.5%) 25年3月期 1,204百万円 (23.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	67.16	67.03	24.7	30.5	14.4
25年3月期	59.43	58.92	26.4	31.4	15.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 309百万円 25年3月期 241百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	8,406	6,074	71.5	293.57
25年3月期	6,948	5,153	74.1	247.55

(参考) 自己資本 26年3月期 6,010百万円 25年3月期 5,147百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,595	△1,323	△571	1,897
25年3月期	1,008	428	△191	2,215

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0	—	8	8	166	13.6	3.6
26年3月期	—	0	—	10	10	204	14.8	3.7
27年3月期(予想)	—	0	—	—	—	—	—	—

現時点において、平成27年3月期期末の配当予想額は未定です。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,549	17.6	842	△37.0	1,203	△26.9	807	△25.3	39.31
通期	15,553	29.1	1,904	10.0	2,549	9.0	1,589	15.2	77.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 3社（社名）SENIOR MARKETING SYSTEM ASIA PTE. LTD.、SMS PHILIPPINES HEALTHCARE SOLUTIONS INC.、知恩絲網絡科技（上海）有限公司、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	20,935,200株	25年3月期	20,935,200株
26年3月期	459,900株	25年3月期	141,000株
26年3月期	20,549,633株	25年3月期	20,646,700株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	11,116	17.4	1,983	12.2	2,584	32.0	1,537	34.2
25年3月期	9,466	13.0	1,767	7.8	1,957	12.8	1,145	13.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
26年3月期	74.83		74.69	
25年3月期	55.51		55.04	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期	8,228		6,093		73.8		296.65	
25年3月期	6,847		5,129		74.8		246.39	

(参考) 自己資本 26年3月期 6,073百万円 25年3月期 5,123百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、提出日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により予想数値とは異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
3. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益利益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	増減額	増減率 (%)
売上高	10,181,408	12,046,248	1,864,839	18.3
営業利益	1,570,632	1,730,454	159,822	10.2
経常利益	1,990,135	2,340,318	350,182	17.6
当期純利益	1,226,948	1,380,111	153,163	12.5

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出環境の改善、経済対策や金融政策の効果等を背景に家計所得や投資が増加し、景気は回復しつつあります。世界経済におきましては、緩やかに回復しておりますが、米国における政策動向の影響や、中国やその他新興国の先行きに注意が必要な状態となっております。

一方、当社グループの事業領域である高齢社会に関連する市場は年々拡大し、今後もさらに拡大が見込まれております。総務省の人口統計月報によりますと、わが国の高齢者人口（65歳以上）は、平成25年10月1日時点で約3,190万人、人口構成比は25.1%と世界で最も高い水準となっております。また、厚生労働省の統計によりますと、介護給付費及び医療費も年々増加しております。政策の状況については、診療報酬及び介護報酬改定が平成24年に実施されており、施設から在宅介護への移行や医療と介護の連携強化、また、医療従事者及び介護従事者の負担軽減・処遇改善等に向けた取り組みが行われています。

さらに、同市場では、市場拡大と共に増加する多様な情報を収集・整理・伝達する仕組みが不十分であるため、情報発信者は伝えたい情報を十分に伝えられず、情報受信者は得たい情報を十分に得られないという弊害が発生しております。このため、適正な情報発信・受信に対するニーズはますます高まり、当社グループにとって膨大な事業機会が生まれるものと認識しております。

このような環境のなか、当社グループでは「高齢社会に適した情報インフラ（注1）を構築することで価値を創造し社会に貢献し続ける」ことを企業理念に掲げ、高齢社会に求められる事業領域を介護・医療・アクティブシニア（注2）と定義し、情報がコアバリューとなるサービス、具体的にはコミュニティサービス等の日常事業、人材紹介サービス等の非日常事業（注3）を数多く展開しています。今後も拡大する市場を背景に、ますます高まる情報ニーズに応える様々なサービスを数多く生みだし、それらを有機的に結びつけることで事業を拡大し、社会に貢献し続けていきたいと考えております。

当連結会計年度における当社グループの経営成績は以下のとおりです。

売上高は、既存事業の拡大や新規サービスの寄与により、12,046,248千円（前年同期比18.3%増）となりました。

営業利益は、既存事業及び新規事業への投資が増加した一方で、既存事業の増収、集客の効率化による広告宣伝費の抑制等により、1,730,454千円（前年同期比10.2%増）となりました。

経常利益は、持分法投資利益が増加したことにより、2,340,318千円（前年同期比17.6%増）となりました。

当期純利益は、株式会社ピュアナースに関する特別損失等を計上したため、1,380,111千円（前年同期比12.5%増）となりました。

(注) 1. 情報インフラとは、情報発信者と情報受信者の間で情報の収集、整理、伝達を行う仕組みと定義しております。

2. アクティブシニアとは、仕事や趣味に意欲的であり、社会への積極的な参加意欲と旺盛な消費意欲をもつ高齢者と定義しております。

3. 「日常事業」、「非日常事業」について

日常事業とは、高齢社会に関連する市場の参加者である従事者、事業者、エンドユーザが日常的に（少なくとも月に1回程度の頻度で）利用したいというニーズをもつ事業と定義しております。具体的にはコミュニティサービス、ビジネスポータルサービス等があります。

非日常事業とは、従事者、事業者、エンドユーザが非日常的に（数ヶ月もしくは数年に1回程度の頻度で）利用したいというニーズをもつ事業と定義しております。具体的には人材紹介サービス、求人情報サービス等があります。

当社グループでは、日常事業により市場参加者の日常的なニーズを満たすと共に、日常的かつ長期的な関係性を構築し、転職等の非日常的なニーズを適時にとらえ適切に非日常事業に誘導することで、日常事業、非日常事業双方の事業拡大を図ります。

② 分野別の概況

当社グループでは、介護・医療・アクティブシニアの3分野と各分野における日常・非日常事業を事業部門として開示しております。なお、アクティブシニア分野につきましては、第1四半期連結累計期間よりサービス開発を開始したため、新たに開示しております。海外につきましては、1つの分野として開示しております。

また、アクティブシニア分野、海外分野共に日常・非日常事業の区分をせず、合計値で開示しております。

<分野・事業別売上高>

(単位：千円)

事業部門	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	増減額	増減率 (%)
介護分野	1,939,693	2,838,050	898,357	46.3
日常事業	382,698	633,225	250,527	65.5
非日常事業	1,556,995	2,204,824	647,829	41.6
医療分野	8,131,080	8,913,985	782,904	9.6
日常事業	780,536	868,437	87,900	11.3
非日常事業	7,350,543	8,045,548	695,004	9.5
アクティブシニア分野	4,676	23,897	19,221	411.0
海外分野	105,958	270,314	164,356	155.1
合計	10,181,408	12,046,248	1,864,839	18.3

(注) 前連結会計年度において「医療分野」の「日常事業」に含めておりました管理栄養士/栄養士向けコミュニティサービス「エイチエ」は、第1四半期連結累計期間より「アクティブシニア分野」に含めております。なお、前連結会計年度におきましては比較のため、当連結会計年度と開示区分をそろえております。

<介護分野>

介護分野の日常事業におきましては、中小介護事業者向けビジネスポータルサービス「カイボケビズ」の業績が、介護保険請求ソフトの会員事業所数が増加したことにより順調に推移しました。また、当第4四半期連結会計期間において、同サービスを中小介護事業者向け経営支援サービス「カイボケ」としてリニューアルしました。

介護分野の非日常事業におきましては、ケアマネジャー向け人材紹介サービス「ケア人材バンク」及び理学療法士/作業療法士/言語聴覚士向け人材紹介サービス「PT/OT人材バンク」の業績が、営業人員の増員やコンサルタント1人当たりの成約者数（生産性）が過去最高となったこと等により順調に推移しました。また、介護/福祉職向け求人情報サービス「カイゴジョブ」の業績が、新商品の受注が増加したこと等により順調に推移しました。

なお、第3四半期連結会計期間において、高齢者、健康志向の方、食事制限のある方向けに、様々な選択肢のなかからサービスを無料で検索・比較し、最適なものを見つけられる食事宅配サービス検索サイト「らいふード」の提供を開始しました。

以上の結果、介護分野の当連結会計年度の売上高は、2,838,050千円（前年同期比46.3%増）となりました。

<医療分野>

医療分野の日常事業におきましては、看護師向け通販サービス「ピュアナース」の売上高は前年同期と同等に推移したものの、利益が買収時の計画を下回ったため、当第4四半期連結会計期間にのれんを含めた無形固定資産を減損しました。

医療分野の非日常事業におきましては、看護師向け人材紹介サービス「ナース人材バンク」の業績が、営業人員の増員や新サービスの受注が増加したこと等により順調に推移しました。

以上の結果、医療分野の当連結会計年度の売上高は、8,913,985千円（前年同期比9.6%増）となりました。

<アクティブシニア分野>

アクティブシニア分野におきましては、第1四半期連結会計期間よりアクティブシニア推進室を新設し、サービス開発を開始しました。

なお、第3四半期連結会計期間において、エンドユーザ向けに、ご自身やご家族等の健康に関する不安や疑問を気軽に質問することができるQ&Aサイト「なるカラ」の提供を開始しました。

以上の結果、アクティブシニア分野の当連結会計年度の売上高は、23,897千円（前年同期比411.0%増）となりました。

＜海外分野＞

海外分野におきましては、韓国において看護師向けコミュニティサービス「NURSCAPE」の業績が順調に推移しました。また、台湾において第1四半期連結会計期間に子会社化した介護施設や患者向けに慢性病処方薬の宅配サービスを提供している台湾健康宅配科技股份有限公司（iHealth）の業績も順調に推移しました。

以上の結果、海外分野の当連結会計年度の売上高は、270,314千円（前年同期比155.1%増）となりました。

なお、当社グループでは平成23年3月期より現在の事業部門にて開示しております。旧事業部門（平成22年3月期までの事業部門）での当連結会計年度の実績は下表のとおりです。

＜分野・事業別売上高（旧事業部門）＞

(単位：千円)

事業部門	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	増減額	増減率 (%)
介護分野	1,939,693	2,838,050	898,357	46.3
人材紹介事業	578,109	838,502	260,393	45.0
メディア事業	955,195	1,242,725	287,529	30.1
新規事業	406,388	756,822	350,433	86.2
医療分野	8,131,080	8,913,985	782,904	9.6
人材紹介事業	6,265,462	6,726,652	461,189	7.4
メディア事業	1,210,547	1,462,830	252,282	20.8
新規事業	655,070	724,503	69,432	10.6
アクティブシニア分野	4,676	23,897	19,221	411.0
海外分野	105,958	270,314	164,356	155.1
合計	10,181,408	12,046,248	1,864,839	18.3

- (注) 1. 第1四半期連結累計期間より現事業部門の「海外分野」を含めて開示しております。
2. 「アクティブシニア分野」、「海外分野」共に事業部門による区分はせず、合計値で開示しております。
3. 前連結会計年度において「医療分野」の「新規事業」に含めておりました管理栄養士/栄養士向けコミュニティサービス「エイチエ」は、第1四半期連結累計期間より「アクティブシニア分野」に含めております。なお、前連結会計年度におきましては比較のため、当連結会計年度と開示区分をそろえております。
4. 前連結会計年度において「アクティブシニア分野」に含めておりました高齢者向け住宅情報サービス「介護の家探し」は、第1四半期連結累計期間より介護事業所検索及び高齢者向け住宅情報サービス「かいごDB」として「介護分野」の「新規事業」に含めております。なお、前連結会計年度におきましては比較のため、当連結会計年度と開示区分をそろえております。

＜参考＞当社グループにおける業績の季節偏重について

当社グループの業績は、第1四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。また、そのなかでも第1四半期に、より偏重する傾向があります。

人材紹介サービスにおきましては、当社グループで紹介した求職者（看護師等）が求人事業者に入社した日付を基準として売上高を計上しております。そのため、配置転換、入退社等、一般的に人事異動が起こりやすい4月に売上高が偏重する傾向があります。また、医療分野の看護師向け人材紹介サービスが当社グループ全体の売上高の多くの割合を占めていることから、4月が属する第1四半期連結会計期間に当社グループ全体の売上高が偏重する傾向があります。

求人情報サービスにおきましては、広告の掲載や広告への応募があった日付を基準として売上高を計上しております。求人事業者は一般的に人事異動が起こりやすい4月に先駆けて広告活動を積極化するため、売上高が第4四半期連結会計期間に偏重する傾向があります。看護学生向け就職情報誌におきましては、就職情報誌が発行される第4四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。

(次期の見通し)

当社グループの次期の見通しについては、増収増益となることを計画しております。

高齢化の進展に伴い、当社の事業領域である高齢社会に関連する市場は引き続き拡大していくと見込んでおり、既存事業の拡大及び新規サービスの開発・育成に引き続き積極的な投資を行います。

介護分野におきましては、中小介護事業者向けサービス「カイボケ」は以前より介護保険請求ソフトを提供してまいりましたが、財務の改善及び業務の効率化に寄与する様々なサービスをワンストップで提供する「経営支援サービス」にリニューアルしました。それに伴い顧客単価が向上し、売上の拡大を見込んでいます。しかし、同サービスはこれまでなかった全く新しいサービスであり、そのコンセプトや利便性等をご理解いただき、利用につなげていくことが非常に重要であると考えております。そのため、サービスの利用を促進する活動や、さらに新しいサービス開発のために積極的に投資を行ってまいります。また、ケアマネジャー向け人材紹介サービス「ケア人材バンク」及び理学療法士/作業療法士/言語聴覚士向け人材紹介サービス「PT/OT人材バンク」は、コンサルタントを増員することで売上の拡大を目指します。さらに、介護/福祉職向け求人情報サービス「カイゴジョブ」は従量課金型サービスと大手介護事業者の採用全般を支援するサービスの両方を拡大していきます。

医療分野におきましては、看護師向け人材紹介サービス「ナース人材バンク」はコンサルタントの増員により売上の拡大を図ります。さらに、人材紹介を新職種に展開していくと共に、採用支援だけでなく、定着促進等病院の人事ニーズ全般をとらえた病院向けソリューションサービスを拡大します。

アクティブシニア分野におきましては、ヘルスケア関連を中心とした新規サービスの開発を行ってまいります。

海外分野におきましては、各国の特性に合わせたサービスの開発・育成を推進すると共に、メディカルツーリズム等地域横断サービスを推進します。

これらを踏まえ、平成27年3月期の業績見通しを、以下のとおりとします。

(単位：千円)

	平成26年3月期 実績	平成27年3月期 業績予想	増減額	増減率 (%)
売上高	12,046,248	15,553,913	3,507,665	29.1
営業利益	1,730,454	1,904,208	173,753	10.0
経常利益	2,340,318	2,549,951	209,633	9.0
当期純利益	1,380,111	1,589,395	209,283	15.2

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものです。予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、8,406,547千円（前連結会計年度末比1,458,099千円増）となりました。これは主に、エムスリーキャリア株式会社からの持分法投資利益の増加及びeChannelling PLC<スリランカ>やVIET NAM HIGH TECHNOLOGY SERVICES AND SOLUTIONS PROVIDING JOINTSTOCK COMPANY<ベトナム>等の株式取得により投資有価証券が増加したこと、ファクタリングサービスの債権発生により未収入金が増加したことによるものです。

負債は、2,331,659千円（前連結会計年度末比536,989千円増）となりました。これは主に、一部取引の支払方法の変更により未払金が増加したためです。

純資産は、6,074,888千円（前連結会計年度末比921,109千円増）となりました。これは主に、自己株式の取得により自己株式が増加し、また配当により利益剰余金が減少した一方、当期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加したためです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、1,897,846千円（前連結会計年度末比317,836千円減）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,595,196千円の収入（前年同期は1,008,553千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が2,223,574千円となった一方、法人税等の支払額が791,472千円となったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,323,984千円の支出（前年同期は428,030千円の収入）となりました。これは主に、本社移転に伴い有形固定資産の取得による支出が192,802千円となったこと、システム開発投資により無形固定資産の取得による支出が262,651千円となったこと、eChannelling PLCやVIET NAM HIGHTECHNOLOGY SERVICES AND SOLUTIONS PROVIDING JOINT STOCK COMPANYの株式取得等により関係会社株式の取得による支出が471,376千円となったこと、EHEALTHWISE SERVICES PTY LTDの株式取得等により子会社株式取得による支出が245,359千円になったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、571,089千円の支出（前年同期は191,111千円の支出）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が421,009千円となったこと、配当金の支払による支出が165,555千円となったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	72.3	74.1	71.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	195.8	404.0	501.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

(注) 1. 各指標は、次の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しています。

また、株式分割があった場合には、権利落ち価格を修正して算出しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、成長への投資を優先した上で、財務の状況を勘案し、配当の実施と金額を決定することを基本方針としております。

当連結会計年度においては、利益還元として株主配当を実施できる状況にあると判断いたしました。平成26年3月期の1株当たり期末配当につきましては、1株当たり2円増配し、10円とする予定です。

次期においても、成長への投資を優先する方針に変更はありません。

(4) 事業等のリスク

事業等のリスクについては、当社グループの事業展開上、リスク要因となり得る主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項でも、投資判断上あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から記載しております。なお、本項における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものです。

(内部管理体制について)

① コンプライアンスについて

当社グループは、法令その他諸規則、社会規範を遵守すべく、「エス・エム・エス ビジネスガイドライン」を制定し、役職員に対してその周知、徹底を図っております。当該ガイドラインの中では、個人情報保護法、独占禁止法、景品表示法、金融商品取引法、職業安定法等当社グループ事業に関連の深い法令の遵守、反社会的勢力との関係遮断、不正行為の防止等が記載されております。また、入社時及び定期的に開催される全役職員を対象とした研修を通じて、継続的にコンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。しかしながら、事業の急速な拡大等により、十分なコンプライアンス体制の構築が追いつかず、法令違反等が生じた場合、ユーザ及び取引先等の信頼失墜を招く、もしくは訴訟を提起されるという事態が発生し、当社グループの事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

(法務について)

② 個人情報の管理について

当社グループは、展開する各サービスの運営過程において、ユーザより個人情報を取得することがあります。当該個人情報の管理については、権限を有する者以外の閲覧をシステム上で制限しております。また、当社グループではプライバシーポリシーを設定し、従業員に対して研修を実施しております。さらに、より一層の情報セキュリティの安全性を担保するために、平成18年3月にプライバシーマークを取得し、平成24年3月に3回目の更新を行いました。しかしながら、外部からの不正なアクセス、その他想定外の事態の発生により個人情報が流出した場合には、当社グループの社会的信用を失墜させ、当社グループの事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

③ 知的財産権について

当社グループは、インターネット及び紙等の媒体を介したサービスの提供に当たり、著作権や商標権等の知的財産権を侵害することがないように、顧問法律事務所の助言を得ながら細心の注意をはらっております。しかしながら、万一当社グループが他者の知的財産権を侵害するような事態が発生した場合には、損害賠償請求等により、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 人材紹介に関する法的規制について

当社グループは、有料職業紹介事業者として、厚生労働大臣の許可を受けております。当社グループが保有している許可番号は13-ユ-190019であり、有効期限は平成28年6月30日となっております。当社グループの主要な事業活動の継続には有料職業紹介事業の許可が必要であるため、何らかの理由により許可の取消があった場合には、当社グループの事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。許可が取消となる事由は職業安定法第32条の9において定められております。なお、当連結会計年度末時点において当社グループが認識している限りでは、当社グループにはこれら許可取消の事由に該当する事実はありません。

許可の名称	所轄官庁等	取得者名	許可番号	取得年月	有効期限
有料職業紹介事業許可	厚生労働省	株式会社エス・エム・エス	13-ユ-190019	平成15年7月1日	平成28年6月30日

また、当社グループは、ケアマネジャーや看護師をはじめとした有資格者を対象としたサービスを提供しているため、今後これらの資格を規定する介護保険法や保健師助産師看護師法等が改定された場合には、当社グループの事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。なお、当連結会計年度末時点において当社グループが認識している限りでは、これら当社グループの業績に影響を与える法令等の改定に該当する事実はありません。

(財務について)

⑤ 株式価値の希薄化について

当社グループは、ストックオプション制度を採用しており、当連結会計年度末現在、同ストックオプションによる潜在株式は131,600株であり、潜在株式も含めた株式総数の0.6%に相当しております。これらは、当社グループの業績・業容拡大のための手段の1つとして実施しており、必ずしも既存株主の利害と相反するものではないと考

えております。しかしながら、新株予約権の行使が行われた場合には、当社株式の1株当たりの価値は希薄化いたします。

⑥ 経営成績の季節変動性について

当社グループの業績は、第1四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。また、そのなかでも第1四半期に、より偏重する傾向があります。

人材紹介サービスにおきましては、当社グループで紹介した求職者（看護師等）が求人事業者に入社した日付を基準として売上高を計上しております。そのため、配置転換、入退社等、一般的に人事異動が起こりやすい4月に売上高が偏重する傾向があります。また、医療分野の看護師向け人材紹介サービスが当社グループ全体の売上高の多くの割合を占めていることから、4月が属する第1四半期連結会計期間に当社グループ全体の売上高が偏重する傾向があります。

求人情報サービスにおきましては、広告の掲載や広告への応募があった日付を基準として売上高を計上しております。求人事業者は一般的に人事異動が起こりやすい4月に先駆けて広告活動を積極化するため、売上高が第4四半期連結会計期間に偏重する傾向があります。看護学生向け就職情報誌におきましては、就職情報誌が発行される第4四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。

（事業について）

⑦ 人材の採用及び欠員の発生について

当社グループにおいては、介護・医療・アクティブシニア、海外等の事業領域ごとに戦略を策定し推進する領域責任者を配置しております。また、各事業領域内のサービスごとに事業責任者を配置し、新規サービスの開発・育成・運営に取り組んでいます。しかしながら、今後当該人材の採用と育成が適切に進捗しない場合には、当社グループの事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

人材紹介サービスにおいては、各事業所のコンサルタントが紹介業務を行っているため、コンサルタントの採用は今後事業の拡大を継続する上で重要であると当社グループでは認識しております。しかしながら、適切かつ十分な人員を採用できなかった場合、または離職及び育児介護休暇等の取得等により多くの欠員が生じた場合には、当社グループの事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

⑧ コミュニティサービスの健全性の維持・向上について

当社グループのコミュニティサービスは、掲示板等において、多数の個人会員が会員間で独自にコミュニケーションをとることを可能としております。当社グループは、健全なコミュニティを育成するため、会員の利用状況をみながら、不適切な利用を確認した場合には投稿削除等の措置を講じております。しかしながら、今後急速な会員数の拡大等の結果として、当社グループが会員によるサイト内の行為を完全に把握することが困難となり、会員の不適切な行為に起因するトラブルが生じた場合には、当社グループが法的責任を問われる可能性があります。また、法的責任を問われない場合においても、ブランドイメージの悪化等により当社グループの事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 海外展開について

当社グループでは、海外を圧倒的に大きな市場であると認識し、その機会を捉えるため、早期にサービスを展開していく必要があると考えております。現在、当社グループではアジアを中心とする11カ国に進出しており、介護医療関連の情報インフラサービスを運営しております。

しかし、各国の政治・文化・宗教・社会情勢、為替を含む経済状況や特有の商習慣、法制度・税制等の各種規制、介護や医療の政策や制度等、日本国内とは全く異なる環境で事業を推進していくに伴う様々な潜在的リスクが存在しています。当社グループがこのようなリスクに対処できない場合、当社グループの事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

⑩ システム障害について

当社グループのサービスは、当社グループウェブサイトを中心に情報提供手段としており、サービスの信頼性及び取引の安全性の観点からも、当社グループの事業用ITインフラは障害に強い設計としております。また、管理を強化するため、情報システム開発及び運用経験の豊富な人材の採用を積極的に実施しております。しかしながら、このような体制による管理にもかかわらず、自然災害や事故等が起こった場合または当社グループ役職員の操作過誤が生じた場合、ハッカー等外部からの侵入による不正行為が生じた場合等には、当社グループコンピュータシステムの機能低下、誤作動や故障等の深刻な事態を招く可能性があります。これらの事態が生じた場合には、インターネット上のウェブサイトを中心に情報提供手段とする当社グループはサービス提供及び営業取引に深刻な影響を受け、当社グループの事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

（外部環境について）

⑪ 競合について

当社グループの展開する看護師向け人材紹介サービス等の市場においては、人材関連サービス大手企業等の競合他社が数年前から参入しています。

これまで当社グループは、継続的に事業を拡大するためには、各分野においてシナジー効果の見込まれる複数のサービスを総合的に運営することにより参入障壁を築くことが重要であると認識し、従事者及び事業者の囲い込みを実現すべく努めてまいりました。しかしながら、今後、新たに市場参入した競合他社が当社グループよりも先んじて従事者または事業者の囲い込みに成功した場合、また、大資本の競合他社が圧倒的な投資をもって市場参入してきた場合には、当社グループの事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

⑫ 介護及び医療の業界における労働市場について

介護分野における労働市場においては、介護事業者が実施するサービスにより、ケアマネジャー等の有資格者を一定数従事させることが介護保険法等で義務付けられております。また、慢性的な人材不足が続いており、事業者が事業を継続するに当たっては、有資格者を確保することが重要な経営課題となっております。

医療分野における労働市場においても、かねてより看護師等の慢性的な人材不足の状況が続いております。

このような状況下において、介護及び医療の分野における事業者による従事者の採用需要は、今後も継続的に発生する状況であると当社グループでは考えております。しかしながら、今後、介護及び医療の分野における法的規制緩和等により事業者による従事者の採用需要が低下した場合、当社グループの事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。なお、当連結会計年度末時点において当社グループが認識している限りでは、これら当社グループの業績に影響を与える法令等の改定に該当する事実はありません。

⑬ 訴訟について

これまで、当社グループに対して、業績に重要な影響を及ぼす訴訟等は提起されておられません。また、現時点においても、業績に重要な影響を及ぼす訴訟等が提起される見通しはありません。しかしながら、業績に大きな影響を及ぼす訴訟や社会的影響の大きな訴訟等が提起され、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「高齢社会に適した情報インフラを構築することで価値を創造し社会に貢献し続ける」ことを企業理念に掲げております。

高齢社会に求められる事業領域を介護・医療・アクティブシニアの3分野と定義し、各分野における従事者、事業者、エンドユーザに対して「情報インフラ」がコアバリューとなる様々なサービスを数多く生みだし、それらを有機的に結びつけることで事業を拡大し、社会に貢献し続けることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、当期純利益の継続的成長を重視しております。

当社グループの事業領域である高齢社会に関連する市場は今後も拡大が見込まれます。それに伴い、ますます適正な情報発信・受信へのニーズは高まり、膨大な事業機会が生まれると認識しております。

このような環境のなかで、当社グループが高齢社会において情報インフラを構築していくためには、様々なサービスを数多く生みだし続ける必要があります。従い、当社グループでは、既存のキャリア関連サービスの成長を継続するとともに、M&Aを含めた新規サービスの開発・育成への投資を積極的に行いながら、投資に伴う費用や損失を吸収した上での成長が重要であると考えております。

そのため、これらを総合的に反映する当期純利益を重要な経営指標とし、その継続的な成長を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、高齢化の進展に伴い、ますます高まる情報ニーズに応える様々なサービスを数多く生みだし続け、それらを有機的に結びつけることで事業を拡大していくことを目指しております。

そのため、日常利用サービスにより高齢社会に関連する市場の参加者である従事者、事業者、エンドユーザの囲い込みを推進し、囲い込みをベースに日常利用サービス、非日常利用サービスの双方の事業拡大を目指すことを基本戦略としております。

当社グループの中長期的な成長のポイントは以下のとおりとなります。

① キャリア関連サービスの成長

当社グループでは、創業以来、人材紹介や求人情報等のキャリア関連サービスが急速に成長してまいりました。

高齢化の進展と共に介護及び医療従事者に対する需要はますます高まっており、看護師人材紹介サービスを中心とするキャリア関連サービスの成長が引き続き見込まれます。また、人材紹介を新職種に展開していくと共に、採用だけでなく定着促進等、介護及び医療事業者の人事ニーズをとらえたソリューションサービスを拡大します。

② 中小介護事業者向け経営支援サービス「カイポケ」の成長

当社グループでは、中小介護事業者向けサービス「カイポケ」に積極的な投資を行っており、同サービスは平成26年2月にこれまで提供してきた介護保険請求ソフトだけでなく、中小介護事業者が直面する様々な経営課題を解決し、財務、業務効率の改善を支援する総合的な経営支援サービスにリニューアルしました。

同サービスの提供により、中小介護事業者の経営が改善・安定することで、より良い介護サービスの提供に集中できる環境を提供し、業界の発展に貢献したいと考えております。また、それにより高い顧客単価を実現し、収益を拡大していきます。

また、当社で展開している他サービスとの連携を強化し成長を加速すると共に、サービス提供により得られる情報を元に競争優位性を確立していきたいと考えております。

③ 介護分野、医療分野における新規サービスの展開

当社グループでは、膨大な事業機会に対して数多くの新規サービスの開発・育成を推進しております。

介護分野においては、エンドユーザ向けに福祉用具、高齢者食、高齢者住宅等の衣食住に関するサービスを展開すると共に、介護全体のテーマをカバーするポータルサービスを開発します。また、介護施設や訪問看護向けにもサービスを展開します。

医療分野においては、病院向けに人事ニーズのみならず経営全般に対するニーズをとらえたソリューションサービスを展開します。また、病院以外の事業者や、エンドユーザ向けにもサービスを展開します。

④ アクティブシニア分野及び海外への積極的な投資

当社グループはアクティブシニア分野において、ヘルスケア関連を中心とした様々な新規サービスの開発に取り組んでいきます。

また、海外においては、日本よりも圧倒的に大きな市場が存在しており、その機会をとらえるため、早期にサービスを展開していく必要があると考えております。現在は特にアジアを中心に積極的な投資を行っており、平成21年9月の中国進出を皮切りに既に11カ国に進出しております。

今後も引き続き海外への積極的な投資を行い、各国の特性に合わせたサービスの開発・育成を推進すると共に、メディカルツーリズム等地域横断サービスを推進、中長期での黒字化を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

① キャリア関連サービスの強化

当社グループは、キャリア関連サービスの継続的成長が当社の成長の土台になると考えております。

高齢化の進展に伴い、当社の事業領域である高齢社会に関連する市場は拡大し、医療従事者及び介護従事者に対する需要がますます高まる一方で、人材関連サービス大手企業をはじめとする競合他社が当社のキャリア関連サービスの競合として市場に参入しております。

このような状況に対して当社グループでは、日常的なニーズを満たすサービスにより従事者を囲い込みキャリア関連サービスへの送客力を高めるとともに、キャリアコンサルタントの増員や業務プロセスの改善を行うことで、競合に影響されることなくキャリア関連サービスの継続的な成長が可能になると考えております。

そのため、当社グループは医療従事者及び介護従事者の囲い込みの推進と優秀な人材の採用、業務プロセスの改善に注力します。

② 中小介護事業者向け経営支援サービスの強化

当社グループは、中小介護事業者向け経営支援サービスが今後当社グループの成長を牽引する事業になると考えております。

在宅介護事業者は約半数が赤字といわれています。また、その運営には事務処理や採用、営業活動等、様々な業務が必要となります。在宅介護事業者は約8割が中小規模の事業者といわれており、今後、日本の介護サービスをより良くしていくためには、中小規模の事業者の財務の改善及び業務の効率化が必要不可欠です。

当社グループでは以前より介護保険請求ソフトを提供してまいりましたが、そのようなニーズを踏まえ、財務の改善及び業務の効率化に寄与する様々なサービスをワンストップで提供する経営支援サービスにリニューアルしました。しかし、同サービスはこれまでなかった全く新しいサービスであり、そのコンセプトや目的等をご理解いただき、利用につなげていくことが非常に重要であると考えております。

そのため、当社グループではセミナーやコールセンターのサポートを通じ、多くの事業者にご利用頂けるよう、中小規模の介護事業者とのコミュニケーションに注力します。

③ 新規サービスの開発・育成

当社グループは、継続的成長のために、介護・医療・アクティブシニア、海外の各分野において、様々な新規サービスを数多く開発・育成し続けることが重要であると考えております。

当社グループの事業領域である高齢社会に関連する市場は今後も拡大が見込まれ、膨大な事業機会が生まれると認識しております。当社グループでは、国内外においてこのような事業機会を早期にとらえ、自社での新規サービスの開発及びM&Aによるサービスの拡大に積極的な投資を行っていく必要があると考えております。

そのため、当社グループは成長ステージによりサービスの位置づけを明確化し、サービスのポートフォリオ管理を行い、より拡張可能性の高い領域にリソースを配分することで、新規サービスの開発・育成を加速していきます。

④ 人材の採用と育成

当社グループは、継続的成長のためには、優秀な社員の採用と育成が重要であると考えております。特に戦略上の意思決定や新規サービスの開発・育成に取り組める人材の採用が重要な課題であると認識しております。

現在当社グループでは、サービスの開発・育成、運営を一貫して行い、またシナジーの形成を加速するため、介護・医療・アクティブシニア、海外の事業領域ごとに戦略を策定し推進する領域責任者を配置しております。さらに、各事業領域内のサービスごとに事業責任者を配置し、サービスの開発・育成、運営に取り組んでおります。

今後、高齢社会に関連する市場はますます拡大し、膨大な事業機会が生まれます。従い、次々と市場に求められるサービスを生み出し続けていく必要があり、そのサービスの開発・育成、運営を担う事業責任者を多数確保していくことが不可欠であると考えております。

そのため、当社グループは当該人材の採用と育成に注力してまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,219,075	1,898,813
売掛金	1,601,271	1,917,422
商品及び製品	115,513	153,209
仕掛品	3,659	8,429
貯蔵品	14,299	8,362
未収入金	143,245	652,748
前払費用	553,488	616,148
繰延税金資産	163,369	170,691
その他	72,473	54,181
貸倒引当金	△36,913	△49,529
流動資産合計	4,849,484	5,430,477
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,997	153,472
減価償却累計額	△10,728	△34,816
建物（純額）	9,268	118,655
工具、器具及び備品	124,032	158,447
減価償却累計額	△65,953	△94,255
工具、器具及び備品（純額）	58,078	64,191
機械装置及び運搬具	—	10,708
減価償却累計額	—	△1,363
機械装置及び運搬具（純額）	—	9,344
有形固定資産合計	67,346	192,192
無形固定資産		
のれん	852,280	775,248
ソフトウェア	103,109	258,713
その他	50	50
無形固定資産合計	955,439	1,034,012
投資その他の資産		
投資有価証券	632,193	1,282,514
出資金	12,040	4,241
繰延税金資産	115,396	123,495
敷金及び保証金	306,928	326,007
その他	9,618	13,605
投資その他の資産合計	1,076,176	1,749,864
固定資産合計	2,098,963	2,976,069
資産合計	6,948,447	8,406,547

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,460	98,735
未払金	711,421	1,036,699
未払費用	102,871	69,547
未払法人税等	387,586	464,918
未払消費税等	67,920	89,121
前受金	30,596	57,879
預り金	24,787	31,366
賞与引当金	153,806	182,809
返金引当金	109,286	117,488
その他	43,249	39,307
流動負債合計	1,675,985	2,187,873
固定負債		
退職給付引当金	102,153	—
退職給付に係る負債	—	128,872
その他	16,530	14,913
固定負債合計	118,683	143,785
負債合計	1,794,669	2,331,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	303,914	303,914
資本剰余金	278,907	278,907
利益剰余金	4,695,942	5,909,700
自己株式	△81,446	△502,456
株主資本合計	5,197,318	5,990,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	9,979
為替換算調整勘定	△49,746	10,933
その他の包括利益累計額合計	△49,746	20,912
新株予約権	6,041	19,513
少数株主持分	165	44,395
純資産合計	5,153,778	6,074,888
負債純資産合計	6,948,447	8,406,547

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	10,181,408	12,046,248
売上原価	700,010	952,729
売上総利益	9,481,398	11,093,518
販売費及び一般管理費	7,910,765	9,363,063
営業利益	1,570,632	1,730,454
営業外収益		
受取利息	2,449	1,634
有価証券利息	—	196
為替差益	43,571	—
業務受託手数料	850	693
持分法による投資利益	241,066	309,844
コンサルティング収入	115,553	272,668
その他	16,464	43,912
営業外収益合計	419,955	628,950
営業外費用		
為替差損	—	17,024
自己株式取得費用	423	978
その他	28	1,083
営業外費用合計	452	19,087
経常利益	1,990,135	2,340,318
特別利益		
持分変動利益	—	5,257
特別利益合計	—	5,257
特別損失		
本社移転費用	34,042	12,394
固定資産除却損	—	16,060
減損損失	—	83,047
投資有価証券評価損	—	2,701
出資金評価損	—	7,798
特別損失合計	34,042	122,001
税金等調整前当期純利益	1,956,093	2,223,574
法人税、住民税及び事業税	753,068	868,890
法人税等調整額	△30,782	△16,030
法人税等合計	722,286	852,860
少数株主損益調整前当期純利益	1,233,807	1,370,714
少数株主利益又は少数株主損失(△)	6,858	△9,397
当期純利益	1,226,948	1,380,111

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,233,807	1,370,714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,208	36
為替換算調整勘定	△31,278	45,472
持分法適用会社に対する持分相当額	686	46,604
その他の包括利益合計	△29,383	92,113
包括利益	1,204,423	1,462,827
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,206,729	1,450,770
少数株主に係る包括利益	△2,306	12,057

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	297,439	272,432	3,593,272	—	4,163,145
当期変動額					
新株の発行	6,475	6,474	—	—	12,950
剰余金の配当	—	—	△124,279	—	△124,279
当期純利益			1,226,948	—	1,226,948
自己株式の取得	—	—	—	△81,446	△81,446
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	6,475	6,474	1,102,669	△81,446	1,034,173
当期末残高	303,914	278,907	4,695,942	△81,446	5,197,318

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△1,208	△28,319	△29,527	813	2,471	4,136,903
当期変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	12,950
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△124,279
当期純利益	—	—	—	—	—	1,226,948
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△81,446
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,208	△21,426	△20,218	5,227	△2,306	△17,297
当期変動額合計	1,208	△21,426	△20,218	5,227	△2,306	1,016,875
当期末残高	—	△49,746	△49,746	6,041	165	5,153,778

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	303,914	278,907	4,695,942	△81,446	5,197,318
当期変動額					
新株の発行	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△166,353	—	△166,353
当期純利益	—	—	1,380,111	—	1,380,111
自己株式の取得	—	—	—	△421,009	△421,009
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,213,758	△421,009	792,748
当期末残高	303,914	278,907	5,909,700	△502,456	5,990,067

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	—	△49,746	△49,746	6,041	165	5,153,778
当期変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△166,353
当期純利益	—	—	—	—	—	1,380,111
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△421,009
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,979	60,679	70,658	13,472	44,230	128,360
当期変動額合計	9,979	60,679	70,658	13,472	44,230	921,109
当期末残高	9,979	10,933	20,912	19,513	44,395	6,074,888

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,956,093	2,223,574
減価償却費	183,771	145,279
のれん償却額	318,804	321,501
固定資産除却損	—	16,060
減損損失	—	83,047
投資有価証券評価損	—	2,701
出資金評価損	—	7,798
移転費用	34,042	—
持分法による投資損益（△は益）	△182,949	19,706
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4,010	12,616
賞与引当金の増減額（△は減少）	11,959	29,002
返金引当金の増減額（△は減少）	3,941	8,201
退職給付引当金の増減額（△は減少）	23,913	△102,153
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	—	128,872
為替差損益（△は益）	△43,571	17,024
売上債権の増減額（△は増加）	△286,579	△298,729
未払消費税等の増減額（△は減少）	△9,011	20,205
前払費用の増減額（△は増加）	△264,071	△62,649
前受金の増減額（△は減少）	△724	16,739
未払金の増減額（△は減少）	174,353	326,893
敷金及び保証金の増減額（△は増加）	△60,541	△14,397
その他	△65,286	△516,550
小計	1,798,155	2,384,745
利息及び配当金の受取額	2,854	1,923
法人税等の支払額	△792,456	△791,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,008,553	1,595,196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	△909
定期預金の払戻による収入	1,300,000	20,028
有形固定資産の取得による支出	△42,754	△192,802
無形固定資産の取得による支出	△67,182	△262,651
投資有価証券の取得による支出	—	△155,509
関係会社株式の取得による支出	△250,643	△471,376
貸付けによる支出	△14,500	△22,510
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△245,359
その他	3,110	7,105
投資活動によるキャッシュ・フロー	428,030	△1,323,984
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	12,950	—
少数株主からの払込みによる収入	—	15,475
自己株式の取得による支出	△81,446	△421,009
配当金の支払額	△122,614	△165,555
財務活動によるキャッシュ・フロー	△191,111	△571,089
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,313	△17,959
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,250,786	△317,836
現金及び現金同等物の期首残高	964,896	2,215,683
現金及び現金同等物の期末残高	2,215,683	1,897,846

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用しております。（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が128,872千円計上されております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

報告セグメントの概要

当社及び連結子会社の事業は、高齢社会に適した情報インフラの構築を目的とする事業ならびにこれらに付帯する業務の単一事業です。

従って、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

b. 関連情報

記載すべき事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

記載すべき事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

記載すべき事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	247.55円	293.57円
1株当たり当期純利益金額	59.43円	67.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	58.92円	67.03円

(注) 1. 当社は、平成25年2月22日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	1,226,948	1,380,111
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	1,226,948	1,380,111
期中平均株式数（株）	20,646,700	20,549,633
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	175,864	39,057
（うち新株予約権（株））	(175,864)	(39,057)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成24年6月15日定時株主総会決議の新株予約権 普通株式 45,600株	平成25年6月21日定時株主総会決議の新株予約権 普通株式 50,400株

（重要な後発事象）

（自己株式の取得の決議）

当社は、平成26年4月25日開催の臨時取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

（1）自己株式の取得を行う理由

経営環境に応じた機動的な資本政策の実行を可能にするため、自己株式の取得を行います。

（2）取得に係る事項の内容

- ①取得対象株式の種類 当社普通株式
- ②取得し得る株式の総数 21万株（上限）（発行済株式総数に対する割合1.0%）
- ③株式の取得価額の総額 462百万円（上限）
- ④取得期間 平成26年4月28日～平成26年9月末日
- ⑤取得方法 市場買付